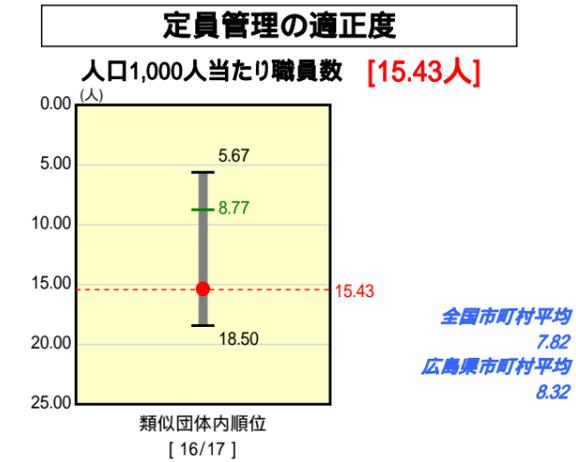
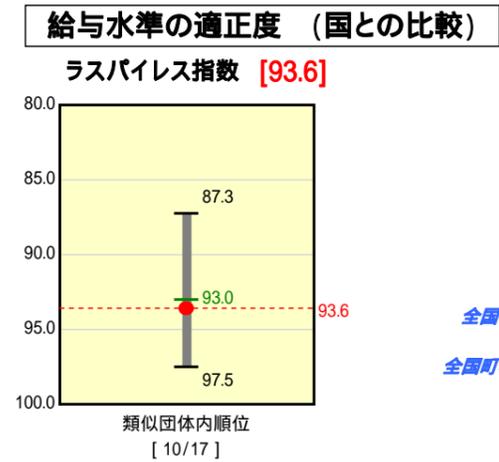
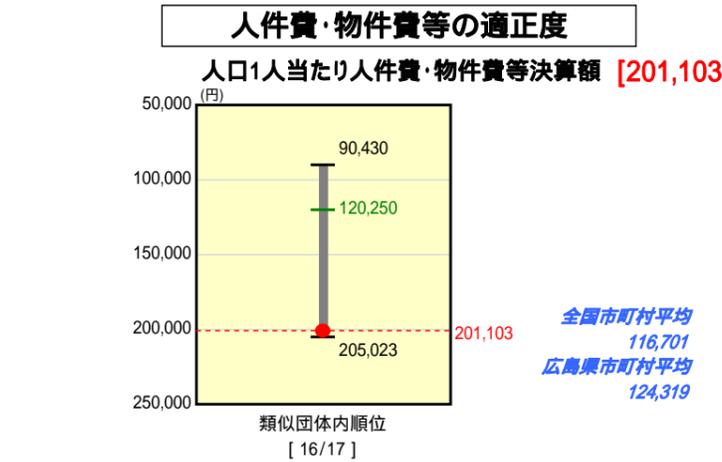
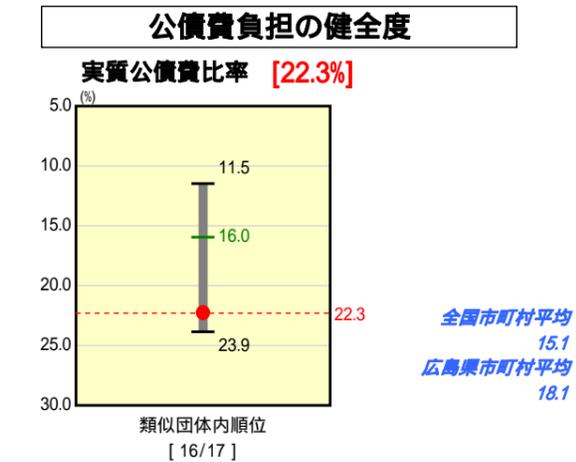
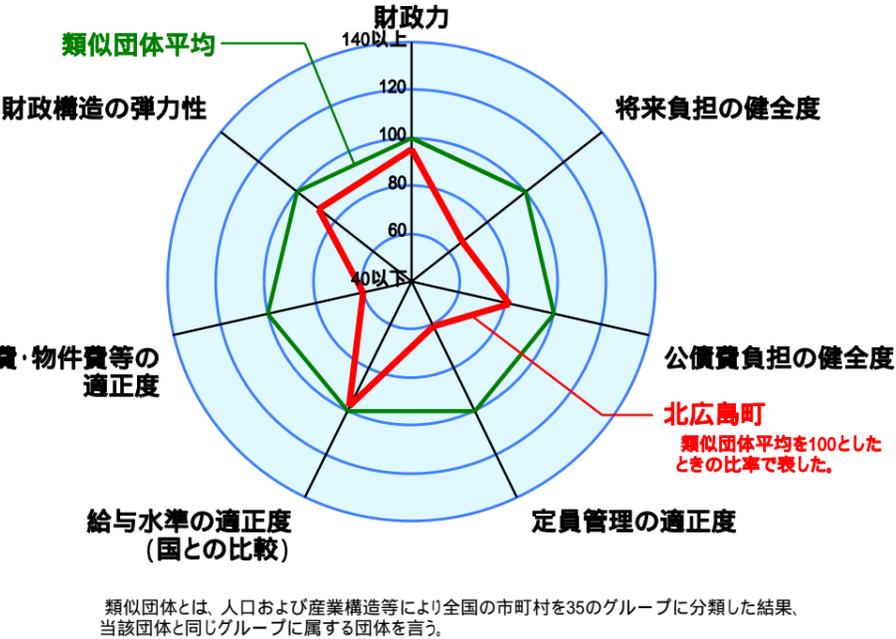
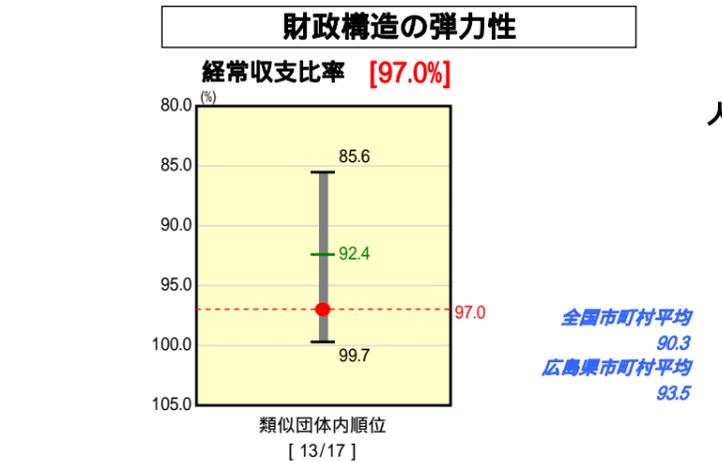
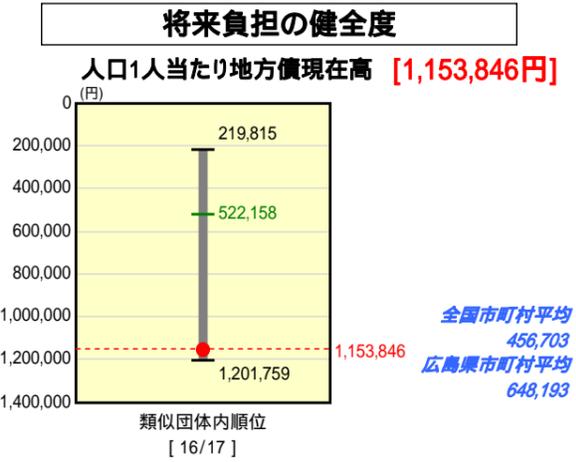
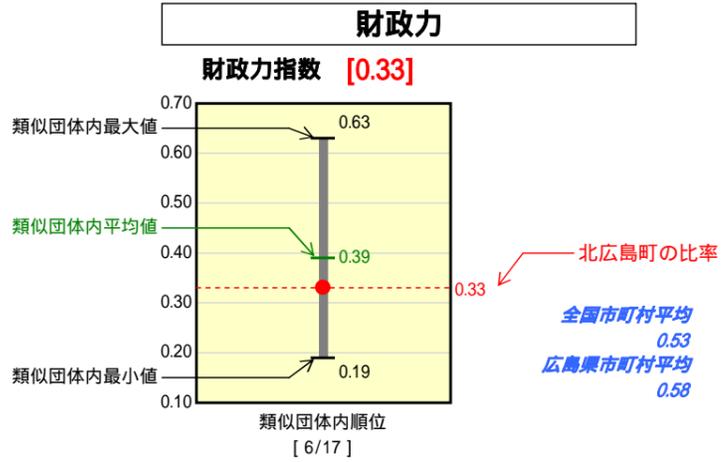


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 北広島町

人口	20,864人	(H19.3.31現在)
面積	646.24	km ²
歳入総額	15,322,461	千円
歳出総額	14,937,722	千円
実質収支	290,979	千円



分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化比率(H19年3月末32.6%)等により、財政基盤が弱く、類似団体を0.06ポイント下回っている。集中改革プランに基づく、定員適正化・制度・手当ての見直しによる人件費削減、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、使用料・手数料や分担金・負担金など受益者負担の適正化及び税の徴収強化を図ることにより、歳入確保に努め、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
人件費カット・退職者不補充・物件費等の削減の効果があるものの、人件費・公債費の経常一般財源充当の義務的経費の占める割合が約56%と依然として高水準な為、類似団体の経常収支比率を大きく上回っている。集中改革プランに基づく定員管理の適正化、給与・手当の総点検による人件費の削減、高利率の地方債の借換・民間委託・指定管理者制度の活用・物品の一括発注等を行い、経常的経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均に比べて高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。これは合併後の定員適正化を図っている段階の為、類似団体に比べて職員数が多いのが主な原因である。今後集中改革プランに基づき、定員適正化配置・給与体系の見直し等を講じ、人件費の削減を図る。又、物件費等についても、一括発注・指定管理者制度の導入等によりコストの削減を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
公共的施設等の投資的経費に係る地方債残高が高水準で続いている為、類似団体の平均値を上回る数値となっている。後年度負担を少しでも軽減できるよう、平成18年度策定した公債費負担適正化計画に基づき投資的経費の圧縮等を行い、新規地方債の抑制を行い、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
普通建設事業に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体の平均値を上回る数値となっている。平成18年度策定した公債費負担適正化計画に基づき投資的経費の事業費の圧縮・計画の延伸、又、特別会計への繰出金の削減を図り、新規地方債の抑制し、平成25年度以降実質公債費比率を18%未満に抑制する。

【人口1,000人当たり職員数】
現在、合併後の定員適正化を図っている段階である為、類似団体の平均値を大きく上回っている。今後本庁・支所・各施設の事務事業の見直し、組織力の強化及び集約化を図り、住民サービスの向上を図るとともに、人員の適正配置・退職者不補充等の施策により、集中改革プランに沿った定員の適正化を図る。

【ラスバイレス指数】
退職者の関係及びカット率の変更に伴い、H17年度数値に比較して0.9上昇し、類似団体の平均値を0.6上回っている。集中改革プランに基づき、給与体系の見直し等の給与・手当の総点検及び適正化を図り、数値の適正化を図る。